

平成 31 年度
(2019年度)

城 陽 市 予 算 書

議案第6号 水 道 事 業 会 計
議案第7号 公 共 下 水 道 事 業 会 計

目 次

城陽市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 1
城陽市水道事業会計予算大綱	・ ・ ・ ・ ・	P 2
重要な会計方針に関する注記表	・ ・ ・ ・ ・	P 6
予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	P 7
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 10
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	P 11
平成30年度(2018年度)予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 16
平成30年度(2018年度)予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 17
平成31年度(2019年度)予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 20
城陽市公共下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 23
城陽市公共下水道事業会計予算大綱	・ ・ ・ ・ ・	P 24
重要な会計方針に関する注記表	・ ・ ・ ・ ・	P 28
予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	P 29
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 32
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	P 33
債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	P 38
平成30年度(2018年度)予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 39
平成30年度(2018年度)予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 40
平成31年度(2019年度)予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 43

議案 第6号

平成31年度
(2019年度)

城陽市水道事業会計予算

平成31年度 城陽市水道事業会計予算大綱
(2019年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	事 業	水道料金	1,393,108	
		給水装置工事等手数料	8,723	
		加入金	60,170	
		消火栓経費繰入金等	8,186	
	1. 営業収益		1,470,187	
	收	2. 営業外収益	長期前受金戻入益	124,735
			他会計負担経費収益等	86,588
	211,323			
	益	3. 特別利益		
				199
合 計			1,681,709	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	事 業 費	府営水道受水費等 原水及び浄水費	464,455	
		給水工事費等 配水及び給水費	147,434	
		1. 営業費用		
		検針委託料等業務費	54,538	
		職員給与費等総係費	114,280	
		減価償却費	436,803	
		資産減耗費	45,336	
		1,262,846		
		2. 営業外費用	上水道企業債利息等	76,305
			消費税	12,543
	88,848			
	用	3. 特別損失		
				253
	4. 予備費		5,000	
	合 計			1,356,947

資本的收入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	上水道企業債	255,200
		2. 工事負担金	配水管負担金等	97,113
		3. 固定資産売却代金		1
		4. 長期貸付金返還金	公共下水道事業会計長期貸付金返還金	256,000
合		計	608,314	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	資 本 的 支 出	事務費	27,678	
		1. 建設改良費	配水管布設工事費等 拡張事業費	649,788
			配水管布設替工事費等 建設費	88,730
		量水器取得費等 固定資産取得費	7,081	
	2. 償還金	上水道企業債償還元金	282,302	
	3. 予備費		5,000	
合		計	1,060,579	

平成31年度 城陽市水道事業会計予算
(2019年度)

(総 則)

第1条 平成31年度(2019年度)城陽市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	34,703 戸 (年間増加予定戸数100戸)
(2)	年間総配水量	7,928,000 m ³
(3)	1日平均配水量	21,661 m ³
(4)	第2次拡張事業費	649,788 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	事業収益	1,681,709 千円
第1項	営業収益	1,470,187 千円
第2項	営業外収益	211,323 千円
第3項	特別利益	199 千円
	支	出
第1款	事業費用	1,356,947 千円
第1項	営業費用	1,262,846 千円
第2項	営業外費用	88,848 千円
第3項	特別損失	253 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 452,265千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	608,314 千円
第1項	企業債	255,200 千円
第2項	工事負担金	97,113 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円
第4項	長期貸付金返還金	256,000 千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,060,579 千円
第1項	建設改良費	773,277 千円
第2項	償還金	282,302 千円
第3項	予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
配水管布設事業等	255,200	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するために必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 201,772 千円
- (2) 交際費 57 千円

平成31年2月25日 提出
(2019年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

(1) 固定資産の減価償却方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度以後に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ただし、平成26年3月31日以前に引当てを行った102,486千円は、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条の規定により、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

平成31年度 城陽市水道事業会計予算実施計画
(2019年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			1,681,709	
	営業収益		1,470,187	
		給水収益	1,393,108	水道料金
		その他営業収益	77,079	加入金等
	営業外収益		211,323	
		受取利息及び配当金	1,713	
		長期前受金戻入益	124,735	
		雑収益	84,875	他会計負担経費収益等
	特別利益		199	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	197	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,356,947	
	営業費用		1,262,846	
		原水及び浄水費	464,455	府営水道受水費等
		配水及び給水費	147,434	給水工事費等
		業 務 費	54,538	検針委託料等
		総 係 費	114,280	職員給与費等
		減 価 償 却 費	436,803	構築物・機械及び装置 等減価償却費
		資 産 減 耗 費	45,336	構築物・機械及び装置 等除却費
		営業外費用		88,848
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		75,703	上水道企業債利息等
	雑 支 出		602	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		12,543	
	特別損失		253	
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	251	
		その他特別損失	1	
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			608,314	
	企 業 債		255,200	
		企 業 債	255,200	上水道企業債
	工事負担金		97,113	
		工 事 負 担 金	97,113	配水管負担金等
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固定資産売却代金	1	
	長 期 貸 付 金 返 還 金		256,000	
長期貸付金返還金		256,000		

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			1,060,579	
	建設改良費		773,277	
		事 務 費	27,678	
		拡 張 事 業 費	649,788	配水管布設工事費等
		建 設 費	88,730	配水管布設替工事費等
		固 定 資 産 取 得 費	7,081	
	償 還 金		282,302	
		償 還 金	282,302	上水道企業債償還元金
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

平成31年度城陽市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	267,163
2 固定資産減価償却費	436,803
3 固定資産除却費	45,336
4 引当金の増加・減額 (△)	△ 10,662
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 124,735
6 受取利息及び配当金 (△)	△ 1,713
7 支払利息及び企業債取扱諸費	75,703
8 固定資産売却益 (△)	△ 1
9 固定資産売却損	1
10 未収金の増加 (△) ・減少	2,082
11 未払金等の増加・減少 (△)	0
12 その他流動資産等の増加 (△) ・減少	0
13 その他流動負債等の増加・減少 (△)	0
小 計	689,977
14 受取利息及び配当金	1,713
15 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 75,703
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	615,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 720,076
2 固定資産の売却による収入	2
3 工事負担金による収入	97,113
4 長期貸付金(投資)の返還による収入	256,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 366,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	255,200
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 282,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 27,102
IV 現金及び現金同等物の増減額	221,924
V 現金及び現金同等物の期首残高	573,480
VI 現金及び現金同等物の期末残高	795,404

給与費明細書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	損益勘定 支弁職員	12	(2) 18	23,805	68,150	0	38,250	130,205	26,286	18,453	174,944	
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 5	0	18,605	0	3,666	22,271	4,557	0	26,828	
	合計	12	(3) 23	23,805	86,755	0	41,916	152,476	30,843	18,453	201,772	
前年度	損益勘定 支弁職員	13	(4) 16	26,198	65,598	0	36,141	127,937	26,104	23,848	177,889	
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	18,319	0	2,907	21,226	4,720	0	25,946	
	合計	13	(4) 21	26,198	83,917	0	39,048	149,163	30,824	23,848	203,835	
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1	(△2) 2	△ 2,393	2,552	0	2,109	2,268	182	△ 5,395	△ 2,945	
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	286	0	759	1,045	△ 163	0	882	
	合計	△ 1	(△1) 2	△ 2,393	2,838	0	2,868	3,313	19	△ 5,395	△ 2,063	

区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	2,705	3,342	2,006	869	1,906	24,120	6,955	13
前年度	2,588	2,229	1,999	869	1,909	22,475	6,962	17
比較	117	1,113	7	0	△ 3	1,645	△ 7	△ 4

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	2,838	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	141			給与改定の状況 前々年度給与の改定率 0.23% 前年度給与の改定率 0.24% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,131			
		そ の 他 の 増 減 分	1,566			
手 当	2,868	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	977	期末勤勉手当	977	
		そ の 他 の 増 減 分	1,891	地域手当 扶養手当 管理職手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 休日勤務手当	117 1,113 7 △ 3 668 △ 7 △ 4	給与改定に伴う増減分 47

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	302,765
	平均給与月額 (円)	372,261
	平均年齢 (歳)	40.3
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	288,835
	平均給与月額 (円)	343,858
	平均年齢 (歳)	41.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,300	158,300
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	(3) 9	(100.0) 39.1
	3 級	4	17.4
	4 級	4	17.4
	5 級	3	13.0
	6 級	2	8.7
	7 級	1	4.4
	計	(3) 23	(100.0) 100.0
前 年 度	1 級	2	9.5
	2 級	(4) 8	(100.0) 38.1
	3 級	2	9.5
	4 級	3	14.3
	5 級	3	14.3
	6 級	2	9.5
	7 級	1	4.8
	計	(4) 21	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	18	18
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	95.7	95.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	4
		3 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	14	14
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度（2018年度） 城陽市水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）
 （平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,082,875		
(2) その他営業収益	<u>86,397</u>	1,169,272	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	388,707		
(2) 配水及び給水費	138,775		
(3) 業務費	52,495		
(4) 総係費	119,340		
(5) 減価償却費	441,812		
(6) 資産減耗費	<u>45,167</u>	<u>1,186,296</u>	
営業利益			△ 17,024
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,577		
(2) 長期前受金戻入益	142,413		
(3) 雑収益	<u>70,289</u>	215,279	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,951		
(2) 雑支出	<u>633</u>	<u>81,584</u>	<u>133,695</u>
經常利益			116,671
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>72</u>	72	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>202</u>	<u>202</u>	<u>△ 130</u>
当年度純利益			116,541
前年度繰越利益剰余金			3,997,623
その他未処分利益剰余金変動額			<u>131,366</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,245,530</u></u>

平成30年度（2018年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （平成31年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,009,974		
イ 建物	1,044,364			
減価償却累計額	<u>△ 488,817</u>	555,547		
ウ 構築物	15,310,703			
減価償却累計額	<u>△ 7,658,862</u>	7,651,841		
エ 機械及び装置	4,809,192			
減価償却累計額	<u>△ 2,608,280</u>	2,200,912		
オ 車両運搬具	28,599			
減価償却累計額	<u>△ 23,269</u>	5,330		
カ 工具、器具及び備品	141,908			
減価償却累計額	<u>△ 104,662</u>	37,246		
キ 量水器	175,179			
減価償却累計額	<u>△ 84,492</u>	90,687		
ク 建設仮勘定		<u>31,212</u>		
有形固定資産合計			11,582,749	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
イ 長期貸付金		<u>596,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>596,730</u>	
固定資産合計				12,179,479
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>573,390</u>		
現金預金合計			573,480	
(2) 未収金			137,300	
(3) 貸倒引当金			△ 674	
(4) 短期貸付金			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>1,710,106</u>
資産合計				<u><u>13,889,585</u></u>

	千円	千円	千円	千円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,545,243</u>		
企業債合計			4,545,243	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		109,007		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>211,493</u>	
固定負債合計				4,756,736
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>282,302</u>		
企業債合計			282,302	
(2) 未払金			32,000	
(3) 未払費用			16,000	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>11,868</u>		
引当金合計			11,868	
(5) その他流動負債			<u>186,253</u>	
流動負債合計				528,423
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,879,505	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,003,905</u>	
繰延収益合計				<u>2,875,600</u>
負債合計				8,160,759

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,961	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>4,245,530</u>		
利益剰余金合計			<u>4,245,530</u>	
剰余金合計				<u>4,290,491</u>
資本合計				<u>5,728,826</u>
負債・資本合計				<u><u>13,889,585</u></u>

○ 貸倒引当金の取り崩し

平成30年度において、債権の不納欠損処理をするために、147千円を取り崩す予定である。

○ 賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末勤勉手当の支給をするために、11,777千円を取り崩した。

○ 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分23,225千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

平成31年度（2019年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （平成32年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,009,974		
イ 建物	1,044,364			
減価償却累計額	<u>△ 504,288</u>	540,076		
ウ 構築物	15,810,344			
減価償却累計額	<u>△ 7,950,513</u>	7,859,831		
エ 機械及び装置	4,976,733			
減価償却累計額	<u>△ 2,726,321</u>	2,250,412		
オ 車両運搬具	28,598			
減価償却累計額	<u>△ 24,943</u>	3,655		
カ 工具、器具及び備品	142,046			
減価償却累計額	<u>△ 111,676</u>	30,370		
キ 量水器	174,773			
減価償却累計額	<u>△ 87,444</u>	87,329		
ク 建設仮勘定		<u>30,462</u>		
有形固定資産合計			11,812,109	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
イ 長期貸付金		<u>340,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>340,730</u>	
固定資産合計				12,152,839
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>795,314</u>		
現金預金合計			795,404	
(2) 未収金			135,218	
(3) 貸倒引当金			△ 674	
(4) 短期貸付金			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>1,929,948</u>
資産合計				<u><u>14,082,787</u></u>

	千円	千円	千円	千円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,493,801</u>		
企業債合計			4,493,801	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		97,223		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>199,709</u>	
固定負債合計				4,693,510
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>306,642</u>		
企業債合計			306,642	
(2) 未払金			32,000	
(3) 未払費用			16,000	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,990</u>		
引当金合計			12,990	
(5) その他流動負債			<u>186,253</u>	
流動負債合計				553,885
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,968,043	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,128,640</u>	
繰延収益合計				<u>2,839,403</u>
負債合計				8,086,798

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,961	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>4,512,693</u>		
利益剰余金合計			<u>4,512,693</u>	
剰余金合計				<u>4,557,654</u>
資本合計				<u>5,995,989</u>
負債・資本合計				<u><u>14,082,787</u></u>

○ 貸倒引当金の取り崩し

平成31年度において、債権の不納欠損処理をするために、538千円を取り崩す予定である。

○ 賞与引当金の取り崩し

平成31年度において、期末勤勉手当の支給をするために、11,868千円を取り崩す予定である。

○ 退職給付引当金の取り崩し

平成31年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分17,247千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

議案 第7号

平成31年度
(2019年度)

城陽市公共下水道事業会計予算

平成31年度 城陽市公共下水道事業会計予算大綱
(2019年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	事 業 収 益	1. 営業収益	下水道使用料 1,369,996 検査手数料等 1,464	1,371,460
		2. 営業外収益	長期前受金戻入益 473,691 一般会計補助金等 385,335	859,026
	3. 特別利益		170	
	合 計			2,230,656

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	事 業 費 用	1. 営業費用	維持管理工事費等管渠費 35,343 普及啓発費 201 業務費 36,824 職員給与費等総係費 71,527 流域下水道費 518,408 減価償却費 862,772 資産減耗費 805	1,525,880
		2. 営業外費用	下水道企業債利息等 334,334 消費税 48,052	382,386
	3. 特別損失		321	
	4. 予備費		5,000	
	(債務負担行為)	(城陽市下水道ビジョン策定事業)	(9,000)	
	合 計			1,913,587

資本的収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	下水道企業債	1,206,000
		2. 補助金	一般会計補助金	214,778
		3. 負担金	市街化調整区域下水道工事分担金	2,000
		4. 固定資産売却 代金		1
		5. 預託金回収金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金回収金	25,000
合 計			1,447,779	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	下水道整備工事費 管渠布設費	26,156
			流域下水道建設負担金	129,196
		2. 償還金	下水道企業債償還元金	1,978,129
			水道事業会計長期借入金 償還元金	256,000
	3. 預託金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金	25,000	
	4. 予備費		5,000	
合 計			2,419,481	

平成31年度 城陽市公共下水道事業会計予算
(2019年度)

(総 則)

第1条 平成31年度(2019年度)城陽市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	31,926 戸 (年間増加予定戸数 130 戸)
(2)	年間総排水量	8,421,000 m ³
(3)	1日平均排水量	23,008 m ³
(4)	建設改良管渠布設費	26,156 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源に充てるため、企業債 36,800千円を借り入れる。

	収 入	
第1款	事業収益	2,230,656 千円
第1項	営業収益	1,371,460 千円
第2項	営業外収益	859,026 千円
第3項	特別利益	170 千円
	支 出	
第1款	事業費用	1,913,587 千円
第1項	営業費用	1,525,880 千円
第2項	営業外費用	382,386 千円
第3項	特別損失	321 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 971,702千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

	収 入	
第1款	資本的収入	1,447,779 千円
第1項	企業債	1,206,000 千円
第2項	補助金	214,778 千円
第3項	負担金	2,000 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	預託金回収金	25,000 千円
	支 出	
第1款	資本的支出	2,419,481 千円
第1項	建設改良費	155,352 千円
第2項	償還金	2,234,129 千円
第3項	預託金	25,000 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	214,500	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するため必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。
流域下水道建設事業	129,100				
資本費の平準化	703,000				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 54,128 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、600,000千円である。

平成31年2月25日 提出
(2019年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

- (1) 固定資産の減価償却方法 定額法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の公共下水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

平成31年度 城陽市公共下水道事業会計予算実施計画
(2019年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			2,230,656	
	営業収益		1,371,460	
		下水道使用料	1,369,996	
		その他営業収益	1,464	検査手数料等
	営業外収益		859,026	
		補助金	385,222	一般会計補助金
		長期前受金戻入益	473,691	
		雑収益	113	
	特別利益		170	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	168	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,913,587	
	営業費用		1,525,880	
		管 渠 費	35,343	維持管理工事費等
		普 及 啓 発 費	201	
		業 務 費	36,824	使用料徴収事務委託料
		総 係 費	71,527	職員給与費等
		流 域 下 水 道 費	518,408	流域下水道維持管理負担金
		減 価 償 却 費	862,772	構築物等減価償却費
		資 産 減 耗 費	805	構築物等除却費
		営業外費用		382,386
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		334,261	下水道企業債等利息
	雑 支 出		73	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		48,052	
	特別損失		321	
		固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	319	
		そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			1,447,779	
	企 業 債		1,206,000	
		企 業 債	1,206,000	下水道企業債
	補 助 金		214,778	
		補 助 金	214,778	一般会計補助金
	負 担 金		2,000	
		受 益 者 負 担 金	2,000	市街化調整区域下水道 工事分担金
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	預 託 金 回 収 金		25,000	
預 託 金 回 収 金		25,000	排水設備工事資金融資あっせん制度預託金回収金	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			2,419,481	
	建設改良費		155,352	
		管 渠 布 設 費	26,156	下水道整備工事費
		流域下水道事業費	129,196	木津川流域下水道建設 負担金
	償 還 金		2,234,129	
		償 還 金	2,234,129	下水道企業債等償還元金
	預 託 金		25,000	
		預 託 金	25,000	排水設備工事資金融資 あっせん制度預託金
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

平成31年度城陽市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	303,149
2 固定資産減価償却費	862,772
3 固定資産除却費	805
4 引当金の増加・減額(△)	902
5 長期前受金戻入益(△)	△ 473,691
6 支払利息及び企業債取扱諸費	334,261
7 固定資産売却益(△)	△ 1
8 固定資産売却損	1
9 未収金の増加(△)・減少	0
10 未払金等の増加・減少(△)	△ 6,900
小 計	1,021,298
11 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 334,261
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	687,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 163,859
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	214,778
4 受益者負担金による収入	2,000
5 預託金による支出(△)	△ 25,000
6 預託金回収金による収入	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	52,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,242,800
2 企業債の償還による支出(△)	△ 1,978,129
3 長期借入金の返還による支出(△)	△ 256,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	260,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 731,329
IV 現金及び現金同等物の増減額	8,629
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,131
VI 現金及び現金同等物の期末残高	18,760

給与費明細書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計					
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
本年度	損益勘定 支弁職員	6	(0) 5	10,890	21,539	0	8,514	40,943	8,408	4,777	54,128	
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	6	(0) 5	10,890	21,539	0	8,514	40,943	8,408	4,777	54,128	
前年度	損益勘定 支弁職員	6	(0) 5	10,346	18,830	0	7,918	37,094	7,449	3,588	48,131	
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	6	(0) 5	10,346	18,830	0	7,918	37,094	7,449	3,588	48,131	
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	544	2,709	0	596	3,849	959	1,189	5,997	
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(0) 0	544	2,709	0	596	3,849	959	1,189	5,997	

区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	669	738	164	386	191	5,720	646
前年度	579	459	167	386	166	5,489	672
比較	90	279	△ 3	0	25	231	△ 26

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	2,709	給与改定に伴う増減分	59			給与改定の状況 前々年度給与の改定率 0.23% 前年度給与の改定率 0.24% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	291			
		その他の増減分	2,359			
手 当	596	制度改正に伴う増減分	300	期末勤勉手当	300	
		その他の増減分	296	地域手当 扶養手当 管理職手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当	90 279 △ 3 25 △ 69 △ 26	給与改定に伴う増減分 101

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	249,980
	平均給与月額 (円)	290,462
	平均年齢 (歳)	38.7
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	306,300
	平均給与月額 (円)	374,316
	平均年齢 (歳)	39.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,300	158,300
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	4 級	2	40.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0
前 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級	2	40.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
城陽市下水道ビジョン 策定事業	9,000	平成30年 度	0	平成31年 度から平 成32年度 まで	9,000	9,000

平成30年度（2018年度） 城陽市公共下水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）
 （平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,262,200		
(2) その他営業収益	<u>1,154</u>	1,263,354	
2 営業費用			
(1) 管渠費	15,033		
(2) 普及啓発費	46		
(3) 業務費	36,568		
(4) 総係費	69,485		
(5) 流域下水道費	469,792		
(6) 減価償却費	863,501		
(7) 資産減耗費	<u>803</u>	<u>1,455,228</u>	
営業利益			△ 191,874
3 営業外収益			
(1) 補助金	477,974		
(2) 長期前受金戻入益	379,771		
(3) 雑収益	<u>185</u>	857,930	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	367,510		
(2) 雑支出	<u>52</u>	<u>367,562</u>	<u>490,368</u>
経常利益			298,494
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>166</u>	166	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>327</u>	<u>327</u>	<u>△ 161</u>
当年度純利益			298,333
前年度繰越欠損金			<u>4,152,432</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,854,099</u></u>

平成30年度（2018年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
（平成31年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,389,489			
減価償却累計額	<u>△ 8,949,499</u>	27,439,990		
ウ 車両運搬具	1,394			
減価償却累計額	<u>△ 1,186</u>	208		
エ 工具、器具及び備品	1,343			
減価償却累計額	<u>△ 979</u>	<u>364</u>		
有形固定資産合計			27,441,792	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>257,889</u>		
無形固定資産合計			257,889	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				27,704,171
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>10,101</u>		
現金預金合計			10,131	
(2) 未収金			127,000	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,818</u>	
流動資産合計				<u>135,313</u>
資産合計				<u><u>27,839,484</u></u>

	千円	千円	千円	千円
負 債 の 部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,315,689			
イ その他企業債	<u>571,128</u>			
企業債合計		19,886,817		
(2) 他会計借入金		340,000		
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	<u>14,723</u>			
引当金合計		<u>14,723</u>		
固定負債合計			20,241,540	
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,797,875			
イ その他企業債	<u>180,254</u>			
企業債合計		1,978,129		
(2) 他会計借入金		256,000		
(3) 一時借入金		1,630,000		
(4) 未払金		33,700		
(5) 未払費用		63,900		
(6) 引当金				
ア 賞与引当金	<u>3,588</u>			
引当金合計		<u>3,588</u>		
流動負債合計			3,965,317	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		12,675,991		
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,190,495</u>		
繰延収益合計			<u>7,485,496</u>	
負債合計			31,692,353	

千円 千円 千円 千円

資 本 の 部

6 剰余金

(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>3,854,099</u>		
欠損金合計			<u>3,854,099</u>	
剰余金合計				<u>△ 3,852,869</u>
資本合計				<u>△ 3,852,869</u>
負債・資本合計				<u><u>27,839,484</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、214,778千円である。

- 貸倒引当金の取り崩し
平成30年度において、債権の不納欠損処理をするために、326千円を取り崩す予定である。

- 賞与引当金の取り崩し
平成30年度において、期末勤勉手当の支給をするために、4,113千円を取り崩した。

平成31年度（2019年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （平成32年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,417,592			
減価償却累計額	<u>△ 9,775,760</u>	26,641,832		
ウ 車両運搬具	1,393			
減価償却累計額	<u>△ 1,227</u>	166		
エ 工具、器具及び備品	1,342			
減価償却累計額	<u>△ 1,058</u>	<u>284</u>		
有形固定資産合計			26,643,512	
(2)無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>338,949</u>		
無形固定資産合計			338,949	
(3)投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				26,986,951
2 流動資産				
(1)現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>18,730</u>		
現金預金合計			18,760	
(2)未収金			127,000	
(3)貸倒引当金			<u>△ 1,818</u>	
流動資産合計				<u>143,942</u>
資産合計				<u><u>27,130,893</u></u>

	千円	千円	千円	千円
負 債 の 部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,742,646			
イ その他企業債	<u>459,294</u>			
企業債合計			19,201,940	
(2) 他会計借入金			160,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	<u>14,436</u>			
引当金合計			<u>14,436</u>	
固定負債合計				19,376,376
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,779,043			
イ その他企業債	<u>148,634</u>			
企業債合計			1,927,677	
(2) 他会計借入金			180,000	
(3) 一時借入金			1,890,000	
(4) 未払金			17,000	
(5) 未払費用			56,200	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金	<u>4,777</u>			
引当金合計			<u>4,777</u>	
流動負債合計				4,075,654
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			12,892,769	
(2) 収益化累計額			<u>△ 5,664,186</u>	
繰延収益合計				<u>7,228,583</u>
負債合計				30,680,613

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>3,550,950</u>		
欠損金合計			<u>3,550,950</u>	
剰余金合計				<u>△ 3,549,720</u>
資本合計				<u>△ 3,549,720</u>
負債・資本合計				<u>27,130,893</u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、249,853千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
平成31年度において、債権の不納欠損処理をするために、344千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
平成31年度において、期末勤勉手当の支給をするために、3,588千円を取り崩す予定である。
- 退職給付引当金の取り崩し
平成31年度末に退職が見込まれる職員の公共下水道事業負担分287千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。